

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,912,736	4,085,541	5,231,744
経常利益 (千円)	75,710	129,180	87,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,668	90,046	53,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,215	96,612	46,994
純資産額 (千円)	1,403,384	1,482,089	1,402,163
総資産額 (千円)	4,336,465	4,331,856	4,170,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.18	21.59	12.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	34.2	33.6

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.57	9.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、英国のEU離脱、中国を始めとする新興国の景気の減速、米国の新政権による経済政策の影響等により、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は前年並みに推移し、一昨年12月から本格的にスタートした通販事業を行う会社向けの販売効果から、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、40億85百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期比57.3%増）、経常利益は1億29百万円（前年同期比70.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年並みに推移したため、売上高は微増となりました。利益面につきましては、冷凍食品工場の生産性向上、飼料原料価格の値下がり等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、32億28百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億37百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、一昨年12月から本格的にスタートした通販事業を行う会社向けの販売効果により売上高は増加いたしました。利益面につきましては、上記の売上高の増加がありましたが、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、8億57百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は9百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、19億88百万円（前連結会計年度末は19億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（2億9百万円）によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、23億42百万円（前連結会計年度末は22億1百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億41百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（1億20百万円）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17億35百万円(前連結会計年度末は16億83百万円)となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(35百万円)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億13百万円(前連結会計年度末は10億84百万円)となり、前連結会計年度末と比べ29百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(19百万円)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、14億82百万円(前連結会計年度末は14億2百万円)となり、前連結会計年度末と比べ79百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(73百万円)によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,827千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,165,000	4,165	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,165	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,679	668,441
受取手形及び売掛金	598,539	807,720
有価証券	20,482	-
商品及び製品	124,583	121,715
仕掛品	181,112	146,875
原材料及び貯蔵品	67,269	88,254
繰延税金資産	29,120	15,303
未収入金	92,852	121,705
その他	19,406	21,355
貸倒引当金	2,365	2,392
流動資産合計	1,969,682	1,988,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,146	774,244
機械装置及び運搬具(純額)	325,705	367,294
土地	901,743	904,510
建設仮勘定	36,767	19,816
その他(純額)	85,907	107,714
有形固定資産合計	2,053,270	2,173,580
無形固定資産		
のれん	34,355	31,619
その他	25,809	27,401
無形固定資産合計	60,164	59,020
投資その他の資産	187,642	1110,276
固定資産合計	2,201,077	2,342,877
資産合計	4,170,760	4,331,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,077	403,261
短期借入金	946,879	981,894
リース債務	12,388	9,732
未払法人税等	32,614	29,217
賞与引当金	33,060	17,025
その他	278,846	294,779
流動負債合計	1,683,867	1,735,909
固定負債		
長期借入金	773,051	792,795
リース債務	13,743	25,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
繰延税金負債	20,899	14,514
退職給付に係る負債	228,915	230,389
役員退職慰労引当金	48,119	50,667
固定負債合計	1,084,729	1,113,857
負債合計	2,768,596	2,849,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	127,306	200,666
自己株式	4,381	4,381
株主資本合計	1,390,516	1,463,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,647	18,127
その他の包括利益累計額合計	11,647	18,127
非支配株主持分	-	86
純資産合計	1,402,163	1,482,089
負債純資産合計	4,170,760	4,331,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,912,736	4,085,541
売上原価	2,998,395	3,032,396
売上総利益	914,341	1,053,145
販売費及び一般管理費	835,363	928,891
営業利益	78,977	124,253
営業外収益		
受取利息	293	168
受取配当金	1,078	1,212
補填金収入	2,044	3,798
補助金収入	2,142	4,106
その他	2,646	5,080
営業外収益合計	8,205	14,366
営業外費用		
支払利息	11,407	9,337
その他	65	102
営業外費用合計	11,473	9,439
経常利益	75,710	129,180
特別利益		
固定資産売却益	1,037	2,648
補助金収入	-	45,764
特別利益合計	1,037	48,412
特別損失		
固定資産売却損	1,278	51
固定資産除却損	2,807	5,522
固定資産圧縮損	-	45,764
特別損失合計	4,086	51,337
税金等調整前四半期純利益	72,660	126,256
法人税、住民税及び事業税	27,882	36,996
法人税等調整額	1,854	872
法人税等合計	26,027	36,123
四半期純利益	46,632	90,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	35	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,668	90,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	46,632	90,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	6,479
その他の包括利益合計	1,582	6,479
四半期包括利益	48,215	96,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,250	96,526
非支配株主に係る四半期包括利益	35	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	52千円	45千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	225,285千円	228,801千円
のれんの償却額	2,736	2,736

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,514	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,685	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,206,203	706,532	3,912,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,627	1,577	217,205
計	3,421,831	708,110	4,129,941
セグメント利益	266,395	16,274	282,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,670
のれんの償却額	2,736
全社費用(注)	200,956
四半期連結損益計算書の営業利益	78,977

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	3,228,210	857,330	4,085,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,593	1,347	252,940
計	3,479,804	858,677	4,338,481
セグメント利益	337,582	9,074	346,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,656
のれんの償却額	2,736
全社費用(注)	219,666
四半期連結損益計算書の営業利益	124,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	21円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,668	90,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	46,668	90,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,171	4,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。